

## 機能仕様書

基本要件	基本機能	調査区設定や調査員の登録及び調査区への配置、地図印刷等統計調査に必要な業務を一元管理できるシステムであること。
		メインメニューに業務単位ごと（調査設定、調査員割り当て、調査区印刷等）の機能を分類したメニューが配置され、機能構成がわかりやすいこと。
		基本単位区及び調査区として使用するデータを、国勢調査や経済センサス等の過去に設定した調査の中から選択して設定できること。
		同時に複数の調査を実施できること。
セキュリティ対策	漏洩防止	情報漏洩防止のため、調査員データベースにシステム固有のパスワードを設定できること。
		ユーザー毎にユーザーIDとパスワードが設定できること。
	ユーザー情報	ユーザー情報をシステム内で登録・修正が行えること。
		アクセス権を設定でき、ユーザー毎にシステムで操作できる機能・項目を制限できること。
		ユーザーIDとパスワードによるログイン認証ができること。
		パスワードには、英数字、特殊記号を含めて設定できること。
	アバツブク	障害発生時に備えてバックアップを取得できること。また、バックアップを用いて早期復旧ができること。
ログ	システムを利用したユーザーのログを参照及び保存できること。	
	ログについては、操作内容、ユーザーID、日付、時間等を取得できること。	
調査員管理	登録	新規調査員を登録する際に、調査員番号を自動登録できること。新規登録はCSVでの一括登録が行えること。
		調査員情報の重複チェックを行うことができること。重複して調査員を登録している場合は、エラーメッセージを表示して修正を行えること。
		調査員情報については、調査員番号・氏名・住所・電話番号・電子メール・FAX・口座情報・債権者番号・顔写真・マイナンバー・従事調査履歴（調査員・指導員）や表彰履歴等を登録できること。なお、電話番号は、複数登録ができること。
	検索	調査員の履歴情報を条件検索（調査や管轄省庁の複数条件の設定、合計回数数の設定、特定の調査の除外条件の設定、表彰履歴の有無）で絞り込み、単票形式及び一覧形式に印刷できること。その際に調査員ごとに登録年数と調査従事年数を自動計算し印刷できること。
		調査員の選定の際、調査員の基本情報をもとに検索を行い、該当調査員を検索・選択し、画面表示できること。
	情報	調査員基本属性は、既存の項目を任意の項目に変更ができること。
出力	調査員一覧表、調査員（指導員）名簿などを出力できること。	
集計	調査員の年齢集計ができること。	

地図管理機能	操作	任意方向にスムーズに地図をスクロールして表示できること。
		マウスで指示した範囲を拡大表示できること。
		指定した点を中心に地図を表示できること。
	表示	表札及び建物名称については、建物の形状に併せて傾き・改行を行い、極力建物内に表示できること。
		地図の縮尺によって、レイヤの表示・非表示を自動で切替えることができること。
		町名等については、地図の縮尺によって見やすく表示できること。
		国勢調査の基本単位区に登録されている人口及び世帯数を画面上に表示できること。
		地図上に調査区番号を表示できること。また、調査区番号の文字サイズを個別もしくは一括で変更できること。
		調査員の自宅位置を地図上に登録できること。また、地図上の自宅位置に調査員名又は調査員番号を表示し、該当調査員の調査希望地域により異なる色で表示できること。
		表示されている画面を中心に、2倍拡大、1/2縮小表示ができること。また、マウスで指示した任意範囲の拡大表示や、縮尺を指定した地図の表示ができること。
計測	表示画面上の任意の距離や面積を計測できること。	
検索	画面に表示させたい位置を、町丁字名などのリストから選択することで、表示位置範囲の切替えを容易にできること。	
	住所、目標物、建物名等で検索し、その周囲の地図が表示できること。	
	基本単位区、基本調査区番号及び調査区番号にて検索し、その周囲の地図が表示できること。	
集計	住宅地図の建物データに格納されている世帯数や事業所数を調査区や任意のエリアごとにカウントできること。	
出力	住宅地図の別記属性（集合住宅の情報）をCSVに出力できること。	
調査区管理機能	調査区データ	総務省が保有する各種統計調査のCMSデータをシステムにコンバートして使用でき、背景住宅地図データと重ね合わせることで構成すること。
		各種統計調査の調査区データは、調査区、基本調査区及び基本単位区（ただし、経済センサスは、調査区及び担当区）で構成されるものとする。
		基本単位区及び基本調査区に属性情報を入力できること。または基本調査区へCSVデータからインポートできること。
	調査区の設定	基本単位区及び基本調査区の分割や頂点の追加・移動・削除ができること。その場合、隣接する基本単位区も同時に修正できること。また、分割線の入力により基本単位区を分割し、分割後の基本単位区番号を各々設定できること。
		基本調査区を複数選択し、調査区を作成できること。世帯数と人口は基本調査区の属性から自動計算されること。
		調査区データの変更を行う場合は、隣接する調査区データと不整合を生じないよう隣接する調査区データを連動させて編集ができること。
		各調査の基本単位区、基本調査区及び調査区ごとに、調査区番号や住所データの属性情報を調査区一覧表から登録できること。また、報酬計算に必要な統計情報として世帯数や事業所数も登録可能とする。ただし、経済センサスの調査区及び担当区については、今後の調査方法の変更を考慮し、統計情報として任意のデータを複数登録可能なものとする。
		住宅・土地統計調査や就業構造基本調査などの国勢調査や経済センサス以外の調査を設定する際に、調査対象となる調査区を指定して調査区を設定できること。その際に、調査区のレイヤには選択された調査区のみが登録されること。
	表	地図上の調査区を選択することにより、人口、世帯数、事業所数等の登録されている属性情報を表示できること。

	示	国勢調査の基本調査区に登録されている人口及び世帯数（経済センサスの場合は調査区に登録されている属性情報）を画面上に表示し、調査区設定の参考に使用することができること。また、数値の幅と色を設定することによりグラデーションを作成し、調査区を色塗りすることができること。
	情報	住民基本台帳等から出力した最新の住所リストや世帯リストを取り込み、調査区の人口及び世帯数を更新できること。
調査員の調査区への配置	調査員の配置	新規の調査員をCSVにて取り込んだ際に、調査員及び指導員の任命も同時に行えること。
		調査員1名に対し2つ以上の調査区を登録できること。
		調査員の配置は、調査員を選択し、地図上の調査区を直接クリックまたは調査区番号を指定して行うことができること。
		調査員の配置状況により背景地図上で調査区を色分け表示できること。配置状況は4つ以上設定可能であること。
		調査員一覧から調査員を選択し、任意の条件で調査区を絞り込み、配置する調査区を選定できること。
		国勢調査では、登録された調査員の自宅位置から割り当てたい調査区の距離を指定し、該当の調査区を自動配置できること。また、自動配置を行う際に、1人の調査員が担当する最大調査区数を設定できること。
		自動配置を行った結果、1人の調査員が複数の調査区に配置された場合は、原則として隣接した調査区へ配置されること。また、自動配置した情報は一括解除できること。
	出力	調査員の配置情報をCSVで出力できること。また、配置情報をCSVで取り込むことで調査員の配置が行えること。
調査員情報	現在設定している調査で調査区を割り当てている調査員及び指導員については、従事履歴を一括登録できること。	
	配置された調査員名及び指導員名を該当する調査区上に表示できること。表示された調査員名及び指導員名を選択することで、登録されている調査員の基本属性を呼び出すことができること。	

調査区地図印刷機能	出力設定	地図出力においては、表示された画面レイアウト、及び調査区単位の定型レイアウトによる地図出力ができること。なお、定型レイアウトによる地図出力においては、調査区の範囲が中央に配置されるよう、縮尺、位置調整を自動的に行えること。
		山間部等で広域な調査区の一部を拡大図として設定でき、調査区及び要図印刷時に自動的に拡大図を印刷できること。
		任意のスケールを指定して分割印刷ができ、調査区ごとにスケールを複数パターン保存することができること。また、調査区形状に合わせて回転を行い、分割枚数を減らした分割印刷も可能とする。
		1つの調査区が用紙サイズに納まらない（分割される）場合、インデックス用地図を出力すること。また、印刷する詳細図を画面で確認しながら指定し必要な地図のみ印刷することもできること。
		調査区地図の調査区線の太さ、調査区番号や分割番号の大きさ（mm単位）を指定して印刷ができること。
		市全域などの任意の範囲を設定し、分割印刷できること。
		調査区の位置を分かりやすくするため、オフセットを指定することにより近隣地区を含めて印刷することができること。
		1人の調査員が複数の調査区に配置されている場合、縮尺及び位置調整を自動的に調整し、全ての調査区を1枚の地図に印刷できること。
		調査区単位及び調査員単位で出力可能なこと。印刷は、指定した用紙サイズにて出力可能で、調査区の形状により適切な用紙向きをシステム内で自動設定できること。
	出力内容	面積の広い調査区を効率的に出力するため、印刷範囲や用紙サイズ、印刷向き（縦・横）、分割数（6枚の場合、縦2枚×横3枚など）、縮尺を指定しての画面印刷ができること。また、背景地図上に出力範囲を示したイメージ枠を重ね、調査区が収まるよう条件の調整を行うことで、より正確な調査員用地図を出力できること。
		方位マーク、縮尺、スケールバーを表示し、住宅地図や調査区と重ねて印刷ができること。
		調査区に色を塗り、印刷できること。
		集合住宅を階数等により複数の調査区に設定する場合、調査区データの属性値として階数情報等を付与することができること。また、出力する場合は、出力地図の住所欄等にその情報を印刷できること。
		建物名称等の表札情報、基本調査区、調査区番号等の表示・非表示が指定できること。また、建物名称の世帯名称や事業所名称の色の指定や太字にして強調して印刷が行えること。
		出力される用紙には、調査員氏名、調査区番号等、ヘッダー／フッター情報を付与でき、方位も表示できること。
出力方法	調査区地図の所定の位置に、任意のコメントを表示して印刷することができること。また、登録されている属性情報を選択して表示して印刷することができること。	
	地図印刷の指定においては、調査区番号や調査員カナ氏名等でソートして一括連続印刷ができること。	
	地図出力の指定においては、指定の条件（調査区番号、調査員番号）で検索し、一括連続印刷ができること	
	調査区地図は、PDF形式での保存ができること。	

調査区要図印刷機能	出力設定	用紙サイズ（A4）で納まる最適な縮尺を自動設定できること。
		調査区全体の大きさを、調査区要図の所定の枠に合わせて変更できること。変更は一括及び個別に設定できること。
		基本調査区番号の大きさ、調査区線「○、●」の大きさ及び色、背景地図の設定、切り出すオフセットの広さを設定できること。
		調査区ごとに地図の印刷範囲（10%から100%）や建物の表示・非表示を一括及び個別に設定できるものとする。また、集合住宅を階数等により複数の調査区として設定されている場合は、同一の建物として設定し、建物全域が調査区要図に印刷できることとする。
		総務省統計局の指定する調査区要図の用紙へ印刷、又は令和2年国勢調査における調査区要図の書式若しくは地図のみのいずれも印刷できること。なお、次回国勢調査の要図の書式が変更となった場合は、保守の範囲内で対応を行うこと。
		調査区要図の出力においては、調査区全体が所定の枠に入り、かつ調査区形状により方位の北が上もしくは90度回転を自動で調整し、印刷できること。
		調査区要図の印刷位置を「左上・上・右上・左・中央・右・左下・下・右下」の9通りから一括及び個別選択可能なこと。
	出力内容	建物の表示・非表示を一括で設定できること。
		予め設定されている要図のレイヤ以外の項目も出力することが可能で、線種や色を変更できること。
		印刷内容については、総務省の指定する地図【システム背景図（家屋名非表示）、目標物、調査区界】及び、タイトル【都道府県名、市郡支庁名、区町村名、調査区番号（基本単位区番号含む）】のみ、もしくは現在システムの地図画面で表示している情報のまま印刷できることとする。
調査区要図のシステム背景図の建物については、灰色の実線等での印刷が可能となるよう、色や線種の設定をすることができること。		
方出法力	調査区ごとに要図のエクセルファイルを作成でき、職員のパソコンでもエクセルファイルにて集合住宅のマスや調査区の拡大図や分割図を作成できること。	
調査関連	用品・説明会	調査員ごとに説明会の日付・時刻・場所等を設定することができること。調査員への案内文書や宛名シールの印刷、日付・時刻・場所ごとの説明会出席者リストを作成し印刷できること。
	説明会	調査員ごとに説明会に配布する調査用品を設定することができること。また、配布用品の数量は、担当調査区数や基本調査区数、世帯数、事業所数等をもとに任意の数値を乗じた数を設定ことができ、調査員ごとの配布用品一覧表を印刷できること。
報酬関連	算出方法	傾斜配分方式又は基本方式（単価×調査区数）による計算ができ、費用弁償の設定もできること。
		傾斜配分方式による計算は、国勢調査等の世帯系調査と事業所系調査とでそれぞれ設定できること。なお、経済センサスの企業単価は、自動計算した結果を表示し、それに基づき任意の単価を設定できることとする。
		報酬計算で用いる単位として【調査区数】【調査区数（一般）】【調査区数（特別）】【調査区数－n】【世帯数】【世帯数（一般）】【世帯数（特別）】などを設定でき、数値は受け持っている調査区から自動で設定されること。
		経済センサスの報酬計算は、項目ごとに掛け値を設定でき、回収状況によりウェイトを変更可能とする。
	出力	報酬計算をもとに、金融機関へ振込依頼をするための振り込み用テキストデータの作成ができること。
源泉徴収票を作成できること。		